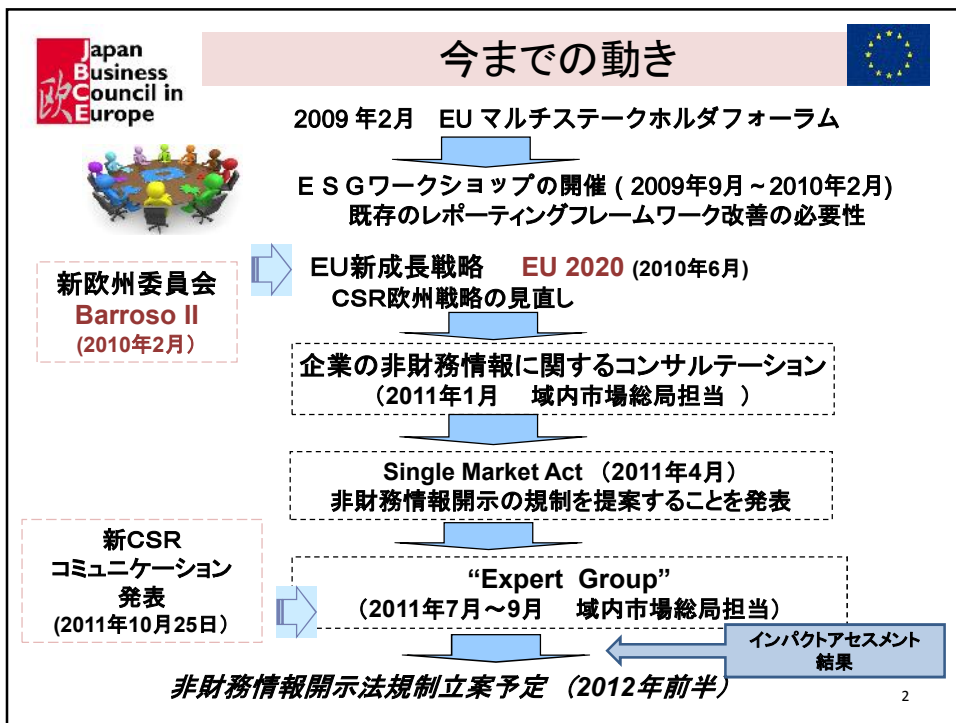


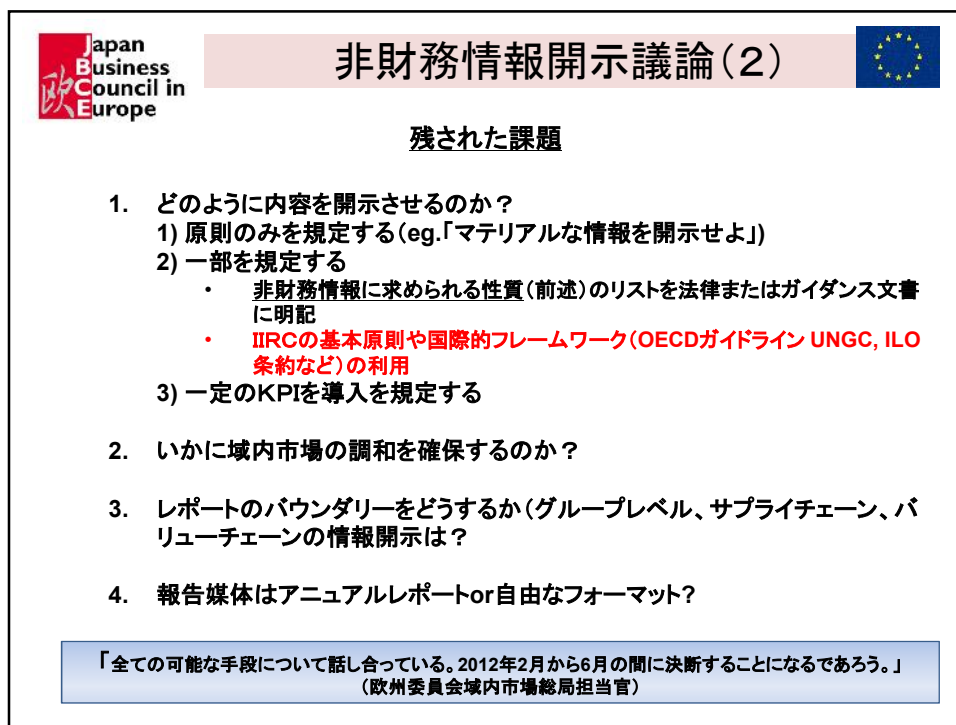
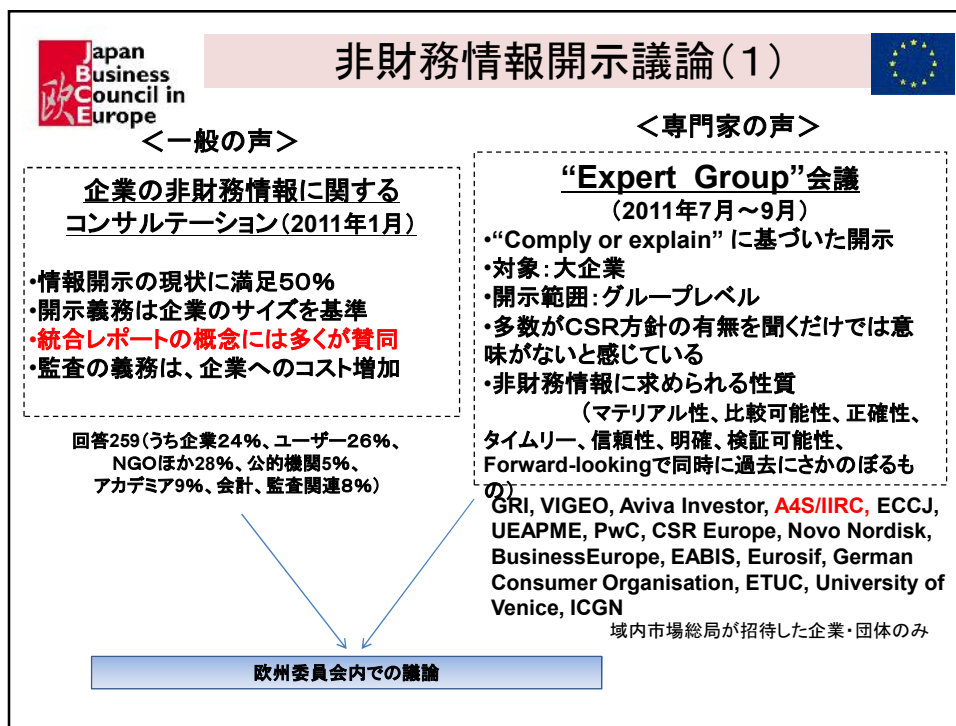



欧州におけるCSRの最新動向

2011年12月1日


JBCE(在欧日系ビジネス協議会)
 CSR委員会委員長
 木下由香子 (日立製作所)







CSRコミュニケーション(1)




新CSRコミュニケーション
(2011年10月25日)


なぜ新CSR戦略が必要なのか

- EU新成長戦略に見合った新たなCSR戦略
= EU2020をサポートするもの、経済危機への対応
- 欧州のリーダーシップの再確認vs新たなCSRツール
= (ISO26000, OECD, ラギーフレームワークなど)
- 加盟国政府主導のCSRをまとめる
= 各国で独自に進むCSR政策、加盟国ごとの温度差

5



CSRコミュニケーション(2)




4つのバランス

1. 自主性と法規制
2. ビジネスのリーダーシップと政府当局の役割
3. 企業活動のポジティブなインパクトとネガティブなインパクト
4. 国際的アプローチと欧州のアプローチ

新たな定義:


- “社会に与えるインパクトへの企業の責任”
- 企業は社会・環境・倫理・人権・消費者の関心事項をステークホルダと密接な協力のもと事業オペレーションおよび戦略へと統合するプロセスを整備すべきである
- 企業を取り巻くすべてに対し“Shared value”の創造を最大限にし、企業活動がもたらす負の影響を特定し、防ぎ、緩和することを目的とする

6



CSRコミュニケーション(3)

具体的なアクション2011-2014




市場の評価促進のために

- ・ 非財務情報を投資判断に使うための投資家の能力強化をすすめる
- ・ 全ての投資ファンドと金融機関に対し倫理的且つ責任ある投資に用いられている基準やスタンダードの開示要請の検討をする
- ・ UNPRIへの署名を推奨


企業の非財務情報開示の促進のために

- ・ (全セクター)の社会及び環境面の情報透明性に関する法規制の立案
- ・ 共通指標による環境パフォーマンス査定・計算方法の促進(Corporate Environmental Footprint 2012年秋予定)
- ・ **多くの非財務情報開示フレームワークがある中、統合レポートに関しては中長期的な重要な目標とし、IIRCの作業過程に注目**
- ・ 企業のみならず市民社会、政府など全ての団体に開示を進める

7



おわりに



見えてきた方向性

- ・ 政策当局の関与の増加(企業の自主性に任せているだけでは不十分)
 - 非財務情報開示については開示義務の有無ではなく内容が焦点
 - 投資家に対し「投資判断への非財務情報の考慮」を推し進める
- ・ 負の影響+国際的に認知されたCSRガイドライン=人権問題の重要性
- ・ 多くのオープンアジェンダ(今後の議論の重要性)

企業の今後課題

- ・ 企業価値・経営戦略とつながる非財務情報+外部からの要求事項 開示
- ・ 企業活動の社会への影響を正負の両面からとらえる
- ・ 欧州・グローバルで進むダイアログ・議論への積極的参加

8



どうもありがとうございました。

JBCE: 在欧日系ビジネス協議会

e-mail: info@jbce.org

web: www.jbce.org